証券コード　６７５４

株 主 各 位

第 90 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

（法令及び定款に基づくみなし提供事項）

第 90 期(平成 27 年4月1日から平成 28 年3月 31 日まで)
連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表

第 90 期(平成 27 年4月1日から平成 28 年3月 31 日まで)
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

アンリツ株式会社

当社第 90 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.anritsu.com/ja-JP）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1)連結計算書類の作成基準

連結計算書類の作成にあたっては、会社計算規則第120条第１項に基づき国際会計基準（以下、IFRS）に準拠し作成しております。

なお、同項後段の規定により、IFRSで要請されている記載及び注記の一部を省略しております。

(2)連結の範囲に関する事項

連結の子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　42 社

主要な連結子会社の名称

Anritsu U.S. Holding Inc.、Anritsu Company、Anritsu EMEA Ltd.、Anritsu Company Ltd.、Anritsu A/S、アンリツインフィビス㈱、アンリツネットワークス㈱、アンリツ不動産㈱

(3)会計方針に関する事項

a.重要な資産の評価基準及び評価方法

1）金融資産の評価基準及び評価方法　IFRS第９号「金融商品（2010年10月改訂）」を早期適用しております。

デリバティブ……契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しております。

非デリバティブ金融資産……営業債権及びその他の債権は発生時に、その他の金融資産は取引時に当初認識しております。

① 償却原価で測定される金融資産

金融資産は以下の２つの要件をともに満たす場合に実効金利法を用いて償却原価（減損損失控除後の金額）で測定しております。

・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している。

・金融資産の契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

投資先との取引関係の維持・強化を目的に保有している資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類し、公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、連結純損益及びその他の包括利益計算書においては「その他の包括利益」に計上しております。連結財政状態計算書においては「その他の資本の構成要素」に計上しており、当該資本性金融商品の認識を中止した場合には、「その他の資本の構成要素」の残高を「利益剰余金」に直接振り替えております。

金融資産の減損……償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益で認識しております。

2）非金融資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料は主として移動平均法、製品及び仕掛品は主として個別法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売可能価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

有形固定資産及び投資不動産……原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

のれん及び無形資産・・・・・・・・・・・・・・・・・無形資産は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、「のれん及び無形資産」に計上しております。当初認識時におけるのれんは、非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額で測定しております。なお、のれんは償却を行わず、毎期の減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しております。

② 開発資産

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
・無形資産を使用又は売却できる能力
・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

③ その他の無形資産

主としてソフトウェアを計上しております。

非金融資産の減損・・・・・・・・・・・・・・・・・棚卸資産及び繰延税金資産を除き、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれんについては年次で減損テストを行っております。

b. 重要な資産の減価償却又は償却の方法及び見積耐用年数

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

建物及び構築物	定額法	3-50年
機械装置及び車両運搬具	定額法	2-15年
工具器具備品	定額法	2-20年

土地及び建設仮勘定については、減価償却を行っておりません。
リース資産は、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

無形資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

開発資産	定額法	3－5年
その他の無形資産	定額法	3－5年

投資不動産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

建物及び構築物	定額法	3-50年

土地については、減価償却を行っておりません。

c. 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。
引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及びその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは「金融費用」として計上しております。

1）資産除去費用引当金・・・・・・・・・・・・・・・・固定資産に関連する有害物質の除去及び賃借事務所に対する原状回復の費用見積額について、資産除去費用引当金を計上しております。

2）製品保証引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・販売した物品について保証期間内に発生が見込まれる修理費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して、製品保証引当金を計上しております。

d. 確定給付制度の会計処理方法

当社及び一部の子会社の従業員を対象に、確定給付制度として退職一時金制度及びキャッシュ・バランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しております。確定給付制度の純債務額は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。
割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。退職後給付債務にかかる計算は、予測単位積増方式により行っておりますが、勤続年数の後半に著しく高水準の給付が生じる場合には、定額法で補正する方式を用いております。
当社グループでは、確定給付年金制度の純額の再測定により生じる調整額をその発生時に連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、確定給付年金制度の純額の再測定により生じた調整の累計額を連結財政状態計算書の「利益剰余金」に計上しております。

e. その他連結計算書類作成のための重要な事項

1）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

a. 外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。連結会計年度末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。
再換算又は決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

b. 在外子会社の財務諸表
在外子会社の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は平均為替レートで日本円に換算しております。
在外子会社の財務諸表から発生した為替換算差額は連結純損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累計額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しております。なお、当社グループはIFRS移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなす方法を選択しております。
在外活動営業体の為替換算差額の累積額は、持分全体の処分、あるいは、支配、重要な影響力または共同支配の喪失を伴う持分の一部処分がされた場合に、処分にかかる損益の一部として純損益に振り替えております。

2) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の適用要件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

4) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

2．会計方針の変更
当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書及び解釈指針を採用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の内容及び経過措置の概要
IFRS第３号	企業結合	共同支配企業に係る適用除外範囲の明確化
IFRS第８号	事業セグメント	類似の経済的特徴を有するものとして集約した事業セグメントについて当該事業セグメントと集約の判断に関する説明の開示の追加、及びセグメント資産の開示が定期的に最高経営意思決定者に提供されている場合にのみ報告セグメントの資産の合計額と企業の資産の調整表を作成することを明確化
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の範囲の明確化
IAS第16号	有形固定資産	再評価モデルを用いて測定する有形固定資産の再評価時の会計処理を明確化
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者から確定給付制度への拠出のうち従業員の勤務年数とは独立した拠出の会計処理の簡素化
IAS第24号	関連当事者についての開示	関連当事者に報告企業又は報告企業の親会社に経営幹部サービスを提供している企業が含まれる旨の関連当事者の定義の修正と経営幹部サービスに対する支払額の開示の追加
IAS第38号	無形資産	再評価モデルを用いて測定する無形資産の再評価時の会計処理を明確化
IAS第40号	投資不動産	不動産を投資不動産又は自己使用不動産に分類する際のIFRS第３号とIAS第40号の相互関係の明確化

上記基準書及び解釈指針は、それぞれの経過措置に準拠して適用しております。なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書及び解釈指針はありません。

上記基準書及び解釈指針の採用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

3．連結財政状態計算書に関する注記
(1)営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金　205 百万円

(2)有形固定資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額　48,961 百万円

(3)投資不動産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額　8,966 百万円

(4)保証債務

（単位：百万円）

被保証者	保証金額	内容
当社従業員	168	住宅資金借入れ
Anritsu A/S等	444	契約履行保証等

４．連結持分変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
株式の種類	無額面普通株式
授権株式数(株)	400,000,000
発行済株式数(株)	
期首：	138,115,294
期末：	138,115,294
自己株式（株）	
期首：	643,983
取得による増加（注１）	227,226
交付による減少（注２）	△ 32,600
期末：	838,609

（注１）　取得による増加のうち、226,300株は、業績連動型株式報酬制度に基づく株式交付のために、役員向け株式交付信託に係る信託口において市場より株式を取得したことによる増加です。残り926株は単元未満株式の買取による増加です。

（注２）　交付による減少は、業績連動型株式報酬制度に基づく、役員向け株式交付信託に係る信託口から役員への株式交付であります。

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

（　決　議　）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	1,649	12.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日
平成27年10月29日取締役会	普通株式	1,649	12.00	平成27年９月30日	平成27年12月２日

（注）　平成27年10月29日取締役会議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	1,649	利益剰余金	12.00	平成28年３月31日	平成28年６月29日

（注）　平成28年６月28日定時株主総会で決議予定である配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

(3)当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　321,000 株

５．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

a.金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針です。

b.金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権及びその他の債権に含まれる受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、各営業及び営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。
外貨建ての営業債権及びその他の債権は為替の変動リスクに晒されていますが、当社及び一部の連結子会社は、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジを行っております。（ただし、当社グループはヘッジ会計を適用しておりません。）
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。満期保有目的の債券は、資金運用内規に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、リスクは僅少であります。また、業務上の関係を有する企業の株式は、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
営業債務及びその他の債務に含まれる支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。
社債及び借入金とその他の金融負債に含まれるリース債務は、主に運転資金に係る資金調達によるものです。借入金のうち一部は支払金利の変動リスクに晒されています。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。
デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。
また、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が適時資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性を維持することなどによりリスクを管理しております。

c.金融商品の公正価値等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の公正価値等に関する事項」におけるデリバティブに関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書計上額（※）	公正価値（※）	差額
a.現金及び現金同等物	37,391	37,391	－
b.営業債権及びその他の債権	20,078	20,078	－
c.その他の金融資産			
３ヶ月超の定期預金	1,150	1,150	－
その他の包括利益を通じて測定される金融資産	2,395	2,395	－
デリバティブ	13	13	－
d.営業債務及びその他の債務	(7,493)	(7,493)	－
e.社債及び借入金			
社債（１年内を含む）	(13,945)	(14,111)	166
短期借入金	(1,590)	(1,590)	－
長期借入金（１年内を含む）	(6,489)	(6,493)	4
f.その他の金融負債			
リース債務（１年内を含む）	(134)	(138)	3
デリバティブ	(7)	(7)	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で記載しております。

(注1)金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

a.現金及び現金同等物、b.営業債権及びその他の債権、並びにd.営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

c.その他の金融資産

３ヶ月超の定期預金

３ヶ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて測定される金融資産

上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

デリバティブ

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

e.社債及び借入金

社債

普通社債は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

f.その他の金融負債

リース債務

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

デリバティブ

デリバティブは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

６．投資不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都、その他の地域において、賃貸商業施設等を所有しております。当該投資不動産の連結財政状態計算書計上額及び当連結会計年度末の公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結財政状態計算書計上額	当連結会計年度末の公正価値
1,830	17,786

（注）1. 連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の公正価値は、不動産鑑定士による評価を基礎として必要な時点修正を行うなどの方法により算定した金額であります。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり親会社所有者帰属持分	552円26銭
基本的１株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	27円38銭

８．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券

1)子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

2)その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b.たな卸資産

1)製品及び仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2)原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

c.デリバティブ……時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

a.有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

b.無形固定資産(リース資産を除く)……定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

c.リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3)引当金の計上基準

a.貸倒引当金……債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

b.製品保証引当金……製品の品質保証に要する費用について今後の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。

c.役員賞与引当金……役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

d.退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。
過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

e.役員退職慰労引当金……当社は平成16年６月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a.消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

b.連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　31,355 百万円

(2)有形固定資産の減損損失累計額　719 百万円

(3)国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額　1,551 百万円

(4)保証債務

（単位：百万円）

被保証者	保証金額	内容
当社従業員	168	住宅資金借入れ
Anritsu A/S等	444	契約履行保証等

(5)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,278 百万円
短期金銭債務	18,193 百万円
長期金銭債権	5,651 百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	28,512 百万円
仕入高	19,841 百万円
設備の購入高	1,421 百万円
営業取引以外の取引高	1,623 百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	643,983	227,226	32,600	838,609

(注)1.自己株式の取得による増加のうち、226,300株は平成27年8月7日開催の取締役会において決議された「株式給付型ESOP信託」導入による増加です。この導入に伴い、平成27年８月７日付で三井住友信託銀行株式会社（信託口）が当社株式226,300株取得しております。
なお、平成26年３月31日現在において信託口が所有する当社株式193,700株は自己株式に含めて記載しております。
残り926株は単元未満株式の買取による増加です。
2.株式報酬取引による自己株式の減少は、従業員への配布によるものです。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	5,013 百万円
ソフトウェア	2,144 百万円
たな卸資産	524 百万円
投資有価証券	282 百万円
未払費用	346 百万円
退職給付引当金	658 百万円
固定資産	248 百万円
その他	168 百万円
繰延税金資産小計	9,387 百万円
評価性引当額	△ 5,352 百万円
繰延税金資産合計	4,034 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	189 百万円
繰延税金負債合計	189 百万円
繰延税金資産の純額	3,844 百万円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年４月１日に開始する事業年度および平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年４月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は181百万円減少し、法人税等調整額が192百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	東北アンリツ㈱	所有 直接100%	あり	製品の製造	資金運用の受託(注)1	1,747	預り金	1,747
				製品の製造	棚卸資産の売却(注)3	3,684	未収入金	3,684
				製品の購入及び販売	計測器等の購入(注)3	6,165	買掛金	1,708
子会社	アンリツデバイス㈱	所有 直接100%	あり	製品の購入	資金運用の受託(注)1	2,867	預り金	2,867
子会社	アンリツネットワークス㈱	所有 直接100%	あり	製品の購入	資金運用の受託(注)1	2,325	預り金	2,325
子会社	アンリツ不動産㈱	所有 直接100%	あり	不動産の賃貸	資金の貸付(注)2	5,301	長期貸付金	5,301
				不動産の賃貸	資金運用の受託(注)1	2,410	預り金	2,410
子会社	Anritsu Company	所有 間接100%	あり	製品の購入及び販売	計測器等の販売(注)3	7,351	売掛金	1,633
子会社	ANRITSU COMPANY LTD	所有 直接100%	あり	香港における持株会社	配当金の受取	542	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1.資金運用の受託については、市場金利を勘案して利率を決定しており、運用期間は受託先の資金計画に基づき決定しております。

2.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は貸付先の事業計画に基づき決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3.価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　560円60銭

１株当たり当期純利益　20円44銭

８．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。